

吸収合併に関する事前開示書面

2022年3月14日
〇〇〇株式会社

2022 年 3 月 14 日

兵庫県伊丹市北伊丹八丁目 10 番地 1
OKK株式会社
代表取締役社長 森本 佳秀

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前開示事項)

当社は、2022 年 3 月 4 日付けでOKKテクノ株式会社（以下、「OKKテクノ」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2022 年 5 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、OKKテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。よって、下記記載のとおり本吸収合併に関する事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の OKK テクノ の計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

(別紙 1)

合併契約書



OKK 株式会社（本店所在地：兵庫県伊丹市、以下「甲」という）と OKK テクノ株式会社（本店所在地：兵庫県川西市、以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第 1 条（存続会社及び消滅会社）

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。合併存続会社と合併消滅会社の商号と住所は以下の通りである。

合併存続会社

商号：OKK 株式会社

住所：兵庫県伊丹市北伊丹八丁目 10 番地 1

合併消滅会社

商号：OKK テクノ株式会社

住所：兵庫県川西市久代六丁目 1 番 1 号

第 2 条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第 3 条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第 4 条（増加すべき資本金及び準備金等）

本件は無対価合併より、甲が合併により資本金等は増加しない。

第 5 条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は 2022 年 5 月 1 日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第 6 条（会社財産の引継ぎ）

乙は、2022 年 4 月 30 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。

第 7 条（従業員）

甲は、第 5 条の効力発生日における乙の従業員を承継する。なお、勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

第 8 条（合併承認）

1. 甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

(別紙 1)

甲及び乙は、2022 年 3 月 4 日までに、それぞれ取締役会（以下「合併承認取締役会」という）を開催し、本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、甲及び乙は、合併手続進行上の必要性その他の正当事由があるときは、甲及び乙が協議の上、合併承認取締役会を開催する日を変更することができる。

第 9 条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行う。

第 10 条（条件の変更、解除）

甲又は乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでに、甲又は乙の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、又は隠れたる重大な瑕疵があったことが発覚したときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 11 条（本契約の効力）

本契約は、第 8 条に定める甲及び乙の合併承認取締役会の承認又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第 12 条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、神戸地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第 13 条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書 1 通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

2022 年 3 月 4 日

甲：兵庫県伊丹市北伊丹八丁目 10 番地 1

OKK 株式会社

代表取締役社長 森本 佳秀



乙：兵庫県川西市久代六丁目 1 番 1 号

OKK テクノ株式会社

代表取締役社長 中屋 慎二



貸 借 対 照 表

(2021 年 3 月 31 日 現在)

OKKテクノ株式会社
代表取締役社長 中屋 慎二
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	653,838,727	流 動 負 債	297,609,758
現金及び預金	272,855,482	支払手形	150,246,494
受取手形	56,126,693	買掛金	62,153,743
電子記録債権	2,009,797	リース債務	33,510,964
売掛金	127,866,952	未払金	19,310,712
半製品	12,086,694	未払費用	7,904,857
原材料	15,607,118	前受金	11,960,155
仕掛品	150,562,750	未払消費税等	10,236,400
前払費用	2,874,106	預り金	1,394,297
その他の流動資産	13,849,135	未払法人税等	547,140
		前受収益	344,996
		固 定 負 債	703,903,531
		長期借入金	150,000,000
		リース債務	354,455,927
		繰延税金負債	20,771,986
		退職給付引当金	157,509,486
		預り保証金	20,720,000
		長期前受収益	446,132
固 定 資 産	1,195,036,578	負 債 合 計	1,001,513,289
有形固定資産	1,060,050,652	(純資産の部)	
建物	6,680,852	株 主 資 本	807,201,219
機械及び装置	23,557,520	資 本 金	10,000,000
車両運搬具	2	資 本 剰 余 金	72,367,168
工具器具備品	2,476,793	資 本 準 備 金	12,367,168
土地	665,776,825	その他資本剰余金	60,000,000
リース資産	361,558,660	利 益 剰 余 金	724,834,051
無形固定資産	1,158,651	利 益 準 備 金	2,500,000
電話加入権	1,158,651	その他利益剰余金	722,334,051
投資その他の資産	133,827,275	別 途 積 立 金	330,000,000
投資有価証券	106,386,497	繰越利益剰余金	392,334,051
関係会社株式	15,509,438	評価・換算差額等	40,160,797
敷 金	11,831,340	その他有価証券評価差額金	40,160,797
その他の投資	100,000	純 資 産 合 計	847,362,016
資 産 合 計	1,848,875,305	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,848,875,305

損 益 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

OKKテクノ株式会社
代表取締役社長 中屋 慎二
(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		949,710,057
売 上 原 価		998,186,253
売 上 総 利 益		▲ 48,476,196
販売費及び一般管理費		122,753,499
営 業 利 益		▲ 171,229,695
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,121	
受 取 配 当 金	3,329,350	
雑 収 入	59,527,170	62,858,641
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,584,523	
為 替 差 損	511,174	
雑 損 失	2,204,736	15,300,433
経 常 利 益		▲ 123,671,487
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	454,790	454,790
特 別 損 失		
固定資産除却損	2,305	
関係会社株式評価損	26,975,812	
投資有価証券売却損	296	
関係会社清算損	884,003	27,862,416
税 引 前 当 期 純 利 益		▲ 151,079,113
法人税、住民税及び事業税		547,000
当 期 純 利 益		▲ 151,626,113

株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

OKKテクノ株式会社
代表取締役社長 中屋 慎二
(単位:円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000,000	12,367,168	60,000,000	72,367,168	2,500,000	330,000,000	543,960,164
当期変動額							
当期純利益							▲ 151,626,113
株主資本以外の 事業年度中の変動額							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	▲ 151,626,113
当期末残高	10,000,000	12,367,168	60,000,000	72,367,168	2,500,000	330,000,000	392,334,051

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	876,460,164	958,827,332	29,595,622	29,595,622	988,422,954
当期変動額					
当期純利益	▲ 151,626,113	▲ 151,626,113			▲ 151,626,113
株主資本以外の 事業年度中の変動額			10,565,175	10,565,175	10,565,175
当期変動額合計	▲ 151,626,113	▲ 151,626,113	10,565,175	10,565,175	▲ 141,060,938
当期末残高	724,834,051	807,201,219	40,160,797	40,160,797	847,362,016

個 別 注 記 表

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

OKKテクノ株式会社
代表取締役社長 中 屋 慎 二

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② 棚卸資産

半製品・原材料は総平均法に基づく原価法、仕掛品は、鋳金製品及び金物製品については売価還元法に基づく原価法、社内鑄造品については総平均法に基づく原価法、購入鑄造品については個別法による原価法により評価しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(うち当期に帰属する額)を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額(中退金控除後)を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じて会計処理を行っております。

オペレーティング・リース取引(ファイナンス・リース取引以外のリース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の数に関する事項

当会計期間末株式数 20,000 株

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	321,861,573 円
(うち有形リース資産	117,478,840 円)